

2024 年度活動方針：

「給料を上げる。国を守る。」

「『正直な政治』をつらぬく。」

令和 6 年の年明けに能登半島を中心に大地震が襲い、甚大な被害が発生しました。国民民主党は災害においても与野党の立場を超えて引き続き復旧・復興に全力で取り組んでいきます。

国民民主党は「対決より解決」の姿勢で、今後も政策本位で協力できる政党とは与野党を問わず連携していきますが、それには「正直な政治」が大前提です。自民党の派閥の裏金問題は政治への信頼を根底から揺るがす大問題であり、看過できません。国民民主党はこれまでも調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の自主的な使途公開など政治資金の透明化に努めてきましたが、今後も「正直な政治」をつらぬいていきます。

国民民主党は一貫して「給料が上がる経済の実現」を訴え、「賃上げ」議論を先導してきました。結果として、昨年の賃上げ率の平均は 3.58% となり、30 年ぶりの高い水準が実現されました。ただ物価高も著しく、賃上げの実感にはつながっていません。引き続きガソリン値下げや電気代値下げなど物価高対策に取り組むとともに、政策を総動員して持続的な賃上げの実現に取り組んでまいります。

国民民主党の原点は、綱領にも明記している「生活者・納税者・消費者・働く者」の立場に立つ政党であり、「改革中道」「対決より解決」の姿勢をぶれずに堅持し有権者に訴え続けてきました。

その結果、昨年の統一地方選などを経て地方議員が大幅に増えただけでなく、特別党员・党员・サポーター・ファンも日に日に増加しています。国民民主党は議員だけの政党ではありません。支持者・支援者の思いを背負って政策の実現に邁進していきます。

政策実現の推進力を増すため、任期も折り返しを迎えていつ行われるかもしれない衆議院の解散・総選挙の必勝、来年の参議院議員選挙の必勝に向け、石にかじりついてでも勝つという気概を持って全力で戦い抜きます。

【選挙対策】

国民民主党を結党した当初からの理念、国民のための政策を一人でも多くの人に伝えるとともに、一人ひとりの声を受け止め、「新しい答え」に磨きをか

けていくためには、一つでも多くの地域に、一人でも多くの仲間を増やしていく必要があります。

そのためには、来たる衆議院議員総選挙に必ず勝利しなければなりません。国政選挙ごとに総得票数を2割増やすことを目標に党の資源を集中的に投入するとともに、すべての取り組みを選挙に直結させます。党员・サポーターの皆さまはもちろん、ご支援いただいている組織の皆さまへの働きかけを拡大します。公認内定予定候補者の日常活動に関し本部による支援やフォローを強化するなど勝利するための体制を整えます。小選挙区における必勝をめざすのはもちろんですが、比例ブロックにおける獲得議席を最大化するためにも、地域事情等を勘案しつつ党公認内定予定候補者の積極的な擁立を進めます。特に首都東京における衆参両院での議席確保に全力を傾けます。来年に控える参議院議員選挙も視野に入れ一体的に取り組むを進めます。

引き続き、国政選挙公認内定予定候補者の擁立、地方選挙予定候補者の発掘・擁立を推し進めます。候補者公募を継続して実施するとともに、第2期こくみん政治塾やオンラインスクールなど多様な人材を呼び込むための企画を充実します。

6県については未だ党所属議員がいない空白県となっています。地方自治体議員選挙でも積極的な候補者擁立を進め、空白県の解消をめざします。そのため新規の候補者擁立についてインセンティブを付与する交付金制度改革の検討も進めます。連合組織内をはじめとする友好関係議員候補者への支援・協力も積極的に行い、地方自治体議員の連携の絆を拡大・強化します。

【各界交流】

最大の支援団体である連合並びに構成組織（産別）をはじめ、これまでご支援を頂いてきた方々との連携もさらに強化していきます。各分野の業界団体、NPOなどとの積極的な対話をすすめ、強固な協力関係を築きます。また、党役員による全国キャラバンなどの遊説を通じ、国民の皆様や団体との直接対話を行うことによる現場主義を重視していきます。そして、それぞれが抱える諸課題に真剣に向き合い、様々な声を政府に届けるとともに、党の政策や公約に反映し、それら政策の実現に邁進します。

国際情勢が日々急速に変化する中、あらゆる危機に対応するため、政党レベルでの国際交流を促進し、信頼関係を築いていきます。同時に、関係各国との関係を構築・強化する取り組みを進めつつ、特に北朝鮮問題の解決に向け、国際社会が一致結束して行動することの重要性を関係各国に訴えます。

【政策活動/国会活動】

国民民主党は今後も政策実現のために、政策本位で協力できる政党とは与野党を問わず連携していきますが、そのためには「正直な政治」が大前提です。自民党の派閥の裏金問題は政治への信頼を根底から揺るがす大問題であり、看過できません。「正直な政治をつらぬく」立場から、政治とカネの問題については厳しく対処し、政治改革・行政改革推進本部を中心に政務調査会と国会対策委員会が連携し、政治資金規正法改正をはじめ政治資金透明化の具体策を提案していきます。国会改革や選挙制度改革についても与野党の垣根を超えて、政治に対する信頼を回復するため、改革を先導します。

「ブラック霞ヶ関」とも言われる過酷な労働環境を改善するため、国会法と両院の規則に基づいた無理のない国会運営を実現するよう国対委員長会談などで各党に働きかけを行います。

国民に寄り添った政策を実現するため、引き続き、議員立法の提出、国会での質疑、政府への要請、他党との実務者協議など、様々な手段を駆使して「対決より解決」の姿勢で政策の実現に取り組みます。また、政策の実現のために、国会対応や法案提出などにあたっては、政策本位で協力できる政党とは与野党を問わず連携していきます。

全国キャラバンで各地を回り、対面で多くの要望を聞いた経験を活かします。国民の皆様の意見にこれまで以上に耳を傾け、WEB会議等も活用しながら、地域に根を張る都道府県連の意見も積極的に汲み取ります。併せて、連合との定期的な意見交換をはじめ、経済団体、NPOなど各界との政策協議、連携強化を一層進めます。

令和6年能登半島地震からの復旧・復興、異常気象等の影響から近年特に被害が拡大しつつある自然災害等への対策と復興に、党を挙げて全力で取り組みます。東日本大震災を決して風化させることなく、引き続き復興を国政の最重要課題の一つとして取り組んでいきます。

【男女共同参画・多様性推進】

真の男女共同参画社会と多様性社会の実現に向けて取り組みます。

働く者の立場から、雇用の場における男女差別の禁止、男女間賃金格差の是正、管理職に占める女性の割合の引き上げ、あらゆるハラスメントの根絶に向けて、引き続き法改正も含めた取り組みを行います。また、連合をはじめとする関係組織との連携を強化するとともに、女性の政治参画を支援する団体や子育て支援のNPO等とも幅広く連携していきます。LGBT支援団体との交流も促進していきます。遅れている女性の政治参画については、党として掲げる「女性候補者比率35%」の達成に向け、女性候補者の擁立を強化します。女性候補者

や女性議員の選挙活動や政治活動におけるハラスメント防止対策を徹底します。育児・介護中の候補者の負担を軽減するために、ベビーシッター代の支援等、メニューを自由に選べる党独自の「カフェテリアプラン支援制度」、立候補から議会活動までを先輩議員などが伴走支援する「メンター制度」を活用してサポートを行います。

新人女性候補者の養成とネットワークづくりを目的に、引き続き女性議員ネットワーク会議を開催します。男女共同参画推進本部会議を開き、国会議員のみならず、全国の女性議員および候補者にも参画を促し課題共有を図るとともに、国会や地方自治体における活動の連携を強化します。

【組織活動】

特別党员制度・ファン制度の創設など一連の改革により、支持者・支援者の裾野が拡大しています。国民民主党は、議員だけではなくより多くの国民の皆様の思いを背負って政策を実現していく政党として組織拡大をめざします。そのため、メールマガジンの配信や党员・サポーター専用サイトの充実、党员・サポーター会議など、支持者・支援者とのつながりを充実させていきます。また、党の基盤である特別党员・党员・サポーター（現在3.7万人）を、年2割増やすことで5万人の達成をめざします。その対策の一つとしてさらなる交付金制度改革を検討します。

地方組織については、支部のあり方の多様化も含め検討し、理念や政策を共有する各級議員の結集を進め、一人も地方議員がいない空白県の解消と地方組織のさらなる強化をめざします。地方での自律的な活動を強化するため、国会議員不在県の地方組織の代表者を国会議員が兼務している状態の解消を図ります。地方議員への情報共有について、現在の都道府県連経由のメールによる方法に加え、グループウェアなどの情報共有基盤を整備し、友好議員を含めた全議員集会を定期的で開催します。

【国民運動】

来る衆議院議員総選挙の必勝に向けて、引き続き街頭宣伝活動などに取り組むとともに、地域での活動が円滑に進むよう、支援を行います。

具体的には、党役員の派遣を積極的に行うなど、顔の見える運動を全国各地で展開していくとともに、イベント・ボランティアサイト「チームこくみんうさぎ」への活動掲載の徹底、「全国一斉ポスティング」「ポスティング強化月間」といった取り組みを行うことで、支持者・支援者が党の活動に参画できていると実感できる仕組みづくりを各都道府県連・所属議員と連携の上、強化していきます。

また、所属議員の専門性を打ち出しながら、地方自治体議員と連携して現場主義を徹底的に貫くことによって、党の認知度・支持率の向上をめざします。さらに、こくみんうさぎを用いた新グッズ製作にも積極的に取り組み、党の認知度・支持率の向上をめざすとともに、党の財政基盤強化に努めます。令和6年能登半島地震をはじめ、災害発生時には、募金活動やボランティア派遣など被災者に寄り添った活動を続けていきます。

【青年局】

昨年から継続しているYouTube番組「Go!Go!こくみん青年局」や、学校訪問企画「学校に行きたい!」を継続するとともに、さらなる情報発信の強化を行います。「Go!Go!こくみん青年局」については、自治体議員、立候補予定者、学生部などより多様な属性の出演者をゲストに招き内容の充実を図ります。

「学校に行きたい!」については、青年局所属議員を中心に実施回数を増加させ、若年層の党に対する認知度向上を図ります。

2024年1月から国民民主党学生部を公認化します。公認化1年目となる2024年は党本部と学生部本部、都道府県連と学生部地域支部間の連携体制の確立や、各種ガイドラインの周知徹底や実効性確保といったガバナンス強化に力を入れます。合わせて都道府県連とも連携し、活動時の安全確保や資器材の提供などを通じて、党勢拡大に向けた活発な活動を行います。また青年局大会の実現に向けた検討を進めます。

【広報活動】

来る衆議院議員選挙や各級選挙に向け、有権者が「見たい」「広げたい」「届けたい」広報を展開していきます。オンライン、オフラインに関わらず、党本部、地方組織、各級議員、候補者の密接な協力を促し相乗効果を生み出すための広報施策を充実させます。

引き続き、X、YouTubeを軸とした各種SNSでの定期的な発信を行います。即時性の高いニュース、イベント告知、各種動画等を各SNSの特性に沿った形で展開しつつ、拡散されやすいショート動画や切り抜き動画の制作にも注力します。また、党が重視する「給料が上がる経済の実現」を全面に打ち出した広報を強化し、現役で働く世代からの支持拡大を目指します。同時に、比較的支持率が低い女性層および比較的支持率が高い若年層に対し、更なる認知拡大と支持率向上に向けたコンテンツの発信に取り組めます。

党と党関係者のネット上の相乗効果を少しでも高めるため、関係者への「#国民民主党」関連ハッシュタグの積極活用を促します。また、所属議員が保有

する SNS アカウント、ホームページ、広報物に「国民民主党」所属であることを明記することを徹底していきます。

オフラインでは国民運動とも連携し、機関紙「国民民主 PRESS」号外版の月 1 回以上の発行を継続します。特に国民民主 PRESS 号外については、即時性に加え、新規層を取り込むため、親しみやすいデザインを採用し、ターゲット別の号外作成にも注力します。

【財務活動】

党の財政状況は依然として非常に厳しく、来る衆議院議員総選挙で勝ち抜くためには政党交付金頼みの財政からの脱却を図る必要があります。同時に、政治とカネの問題にかかる国民の不信感を払拭するため、引き続き政治資金規正法・政党助成法の遵守はもとより、一層の透明化に努めます。その上で、特別党員・党員の獲得、グッズの販売などにより、一般財源の獲得に力を入れます。また、従来 of 支出については例外を設けず都度見直しを行いつつ、国民民主党の支持率向上のための施策にも重点を置きます。

2023 年度活動報告：

「給料を上げる。国を守る。」

【選挙】

2023 年は自治体議員選挙が集中した年でした。党として公認・推薦あわせて 291 名の候補者を擁立しました（以降の数字はすべて 2023 年 12 月末日時点）。選挙を経て党籍のある地方議員が 277 名、約 1.4 倍に増え、一定の存在感を示すことができました。特に東京都では、選挙前の自治体議員数は 14 議席でしたが、選挙後は 34 議席と倍増以上を達成し、国民民主党の党勢拡大に更なる弾みをつける結果となりました。首長選挙では 24 名の推薦候補者が当選しました。

2023 年 12 月末日までに、次期衆議院議員総選挙にむけた公認内定予定候補者を、小選挙区では現職と合わせて 26 名、比例区では 1 名擁立しました。現実的に課題解決できる人材の育成を目的として「第 1 期こくみん政治塾」を 6 月に開講しました。党として初めての政治塾には 640 名の応募がありました。入塾審査で絞った 550 名を対象に 12 月まで計 6 回の講義を行いました。

【2023 年 9 月代表選挙】

2023 年代表選挙は、同 9 月 30 日に玉木雄一郎・現代表の任期が終了するため、次期代表を選任するために行われました。

諸般の事情を考慮して代表選挙規則に附則第 5 条を定め、地方議員の有権者登録の基準日を党员・サポーターと合わせるために前倒しするとともに、特別に立候補の届出を告示日の前に行うこととなりました。

選挙運動期間においては衆議院比例代表選挙の 11 ブロックを基本単位とした全国各地における街頭演説会や各地における候補者討論会を行いました。さらに、党の公式 HP 内に設けた特設ページにおいて代表選挙についての情報を発信するほか、「Go!Go!こくみんライブ」や全国党员サポーター集会など WEB を活用した集会なども行いました。

党员・サポーター、地方議員による郵便・電子投票、臨時党大会における国会議員及び総支部長の直接投票の結果、玉木雄一郎衆議院議員が新代表に選出されました。

【政策活動/国会活動】

昨年統一地方選挙では、「給料が上がる地域経済の実現」「『人づくり』こそ『地方づくり』」「『地方を守る』は『日本を守る』」を 3 本柱に据えた「地方選挙政策 3 本柱」をとりまとめ、訴えを展開しました。

国会においても「給料を上げる。国を守る。」政策の実現に向け「政策本位」の姿勢で臨みました。

通常国会では、政労使会議の実現などを通じて30年ぶりの高水準となる賃上げ率を実現するなど、国民民主党が掲げる「給料が上がる経済」が着々と現実のものとなりました。

特別高圧電力・LPガスの負担軽減についても首相への申し入れや予算案の組み替え動議で提案し続け実現に至ったほか、議員立法としても提案していた孤独・孤立対策についての法案が閣法として成立するなど、数々の成果を上げました。いわゆる「LGBT理解増進法」においては、与野党の垣根を超えた議論を先導し、我々の考えが反映された文言修正を実現しました。また、GX推進法審議においては、法案の基本理念へ労働者のための文言を加筆する修正を実現しました。

臨時国会においては、国民民主党が会期中の委員会質疑等で訴えてきた所得制限撤廃に関し、政府は少子化対策の一環として障がいのある子どもが使用する補助具などの費用の助成制度について、令和6年度の予算計上により所得制限撤廃することを決めました。

解散命令の出た宗教法人にかかる被害者救済法について、政府与党と協議を行った結果、国民民主党の考え方が法案に盛り込まれ成立しました。他にも、「国民に直接届く」緊急経済対策を党内でとりまとめて首相に申入れを行うなど、公党として大きな役割を果たしました。

外国人土地取得規制法案、自賠責保険料早期繰り戻し法案、教育国債法案等、水産業緊急支援法案、若者減税法案、消費税減税法案、所得税減税法案等を提出しました。

「正直な政治をつらぬく」立場から、調査研究広報滞在費（旧文通費）改革を提案するなど、政治資金の透明化に取り組みました。憲法審査会の議論を先導したり、党首討論が長らく開催されていないことを問題提起したりするなど国会論議の活性化に取り組みました。

【男女共同参画・多様性推進】

男女共同参画推進本部会議を開催し、各関連団体から性被害や子育て支援に関する要望を伺うとともに意見交換を行いました。加えて、クォータ制を推進する院内集会や各国大使館が主催するジェンダーイベントに出席しました。

政党におけるクォータ制導入や、候補者人材の公募、団体等との連携による女性候補者の発掘、出産・子育て中でも候補者や議員として活動を続けられる環境の整備など課題は山積しています。女性議員の育成も視野に、男女共同参画推進本部会議では、地方自治体議員や国政選挙に向けて準備を進める各支部

長にも会議参加を促進しました。地方自治体選挙に立候補する女性新人候補者に対して、新人研修およびネットワーク構築を目的に会議を開催し、悩みの共有とアドバイス、支援制度の説明なども行いました。

統一地方選においては、公認・推薦あわせて183名が当選しました。うち女性は34名であり、女性当選者の比率は18.6%でした。

【国民運動/青年局】

代表を中心として47都道府県を訪問する「全国キャラバン」を実施し、積極的に街頭演説会等を開催しました。また、ガソリン値下げを訴えるための「ガソリン値下げステッカー」の作成、党员・サポーターなどを巻き込んだ「全国一斉ポスティング」「ポスティング強化月間」といった取り組みを展開し、各地方での認知度向上・党勢拡大に取り組みました。

新着情報の通知機能を追加するなど、イベント・ボランティア情報サイト「チームこくみんうさぎ」の利便性向上を行い、より多くの方にイベント・ボランティア活動に参画いただきました。ボランティア活動の活性化とともに、地方自治体議員数が増加することで、党全体での活動量が増えてきた一方、議員活動のチームこくみんうさぎへの掲載は徹底ができませんでした。秋には「BBQ交流会」を開催し、支援者との交流を図りました。

こくみんうさぎを用いた新しい党公式グッズ製作に積極的に取り組み、「ぬいぐるみ」「トートバッグ」「缶バッジ」「マグネット」「カレンダー」「だるま」といった商品の販売を開始しました。商品数が増えたことで、年間の売上額は前年比約324%となり、急増しました。

トルコ・シリア大地震被災者支援募金、秋田県における豪雨災害復旧ボランティア派遣など、被災者支援に取り組みました。YouTube番組「Go!Go!こくみん青年局」で情報発信強化に取り組みました。また、統一地方選挙の際には新人・若手候補者の活動を支援するための相談会の開催や、青年局主催での街頭演説会を行いました。また、新たな取り組みとして、都内を中心に大学の学園祭やゼミ活動の場にて講演を行う「学校に行きたい!」を開始し、若年層との交流にも精力的に取り組みました。

【広報活動】

4月に実施された統一地方選・衆院補選において、SNSや公式ホームページで候補者や街頭演説などに関する情報発信を積極的に行ったところ、4月各週の公式ホームページの表示回数が前年同期比で165%~300%と増加し、情報を広く拡散することができました。

党公式ホームページについては活動方針に基づいてリニューアルを実施し、閲覧性を高めるとともに、選挙情報や国会情報などの継続的な発信を行いました。特に7月中旬以降については全期間において閲覧者数、表示回数などが前年を上回り、日常的な情報発信の強化で成果を挙げました。

既存の SNS においては特に X（旧 Twitter）での発信に力を入れ、従来の国会質疑情報やメディア出演情報の告知、政策情報のほか、党所属議員やこくみんうさぎが出演する動画コンテンツの発信に取り組みました。ハッシュタグ「国民民主党」などが何度もトレンド入りするなど引き続きオンライン上で存在感を示し、フォロワー数も1年間で約8,000人増加し約6.3万人となりました。

YouTube においては、街頭演説や会見のライブ配信、国会質疑のダイジェスト動画、政策解説動画の発信を行うとともに、Xと同様に党所属議員やこくみんうさぎが出演するショート動画の配信に力を入れました。また、党代表選にあたって街頭演説や党员・サポーター集会を可能な限りライブ配信するほか、共同記者会見や候補者討論会、臨時党大会もライブ配信を行いました。その結果、フォロワー数も着実に増え続け、2023年の再生時間は広告出稿を行った2022年と遜色ない数字となりました（※表1）。個別のコンテンツについては、特にライブ配信動画が多く視聴者を獲得しました。

（※表1）【近年の YouTube 再生時間】

年	再生時間	登録者数
2023年	349,000時間	35,323人
2022年	366,000時間	20,759人
2021年	71,000時間	13,809人

他の SNS についても前年の反省を踏まえ、X や YouTube で配信した動画を Instagram でもリール動画などとして発信したり、街頭演説会の告知を中心に LINE での告知を行ったりするなど各サービスの特性を踏まえつつ活用を進め、各種 SNS での着実なフォロワー数増加につながりました。

隔月発行の機関紙「国民民主 PRESS」は内容の充実やデザインの刷新を行うとともに、議員直筆色紙のプレゼントなど、購読者向けの企画を開始しました。さらに、国民民主 PRESS 号外を月に1回以上発行し、オンライン、オフライン両軸で国会活動や政策のアピールを行いました。時宜にかなった発信を行った結果、ボランティアの積極的な協力を得ることに成功し、全国的なポスティング活動につながりました。

【各界交流・財務・地方組織】

連合をはじめとした支援団体及び地方組織、各種業界団体との連携強化を図りつつ、党内に開かれた意見交換会を定期的で開催し、国民民主党の政策や理念を周知するとともに情報交流を促進しました。各議員がその内容を国会での質疑に活かすとともに、党の政策として取り入れ、与党との粘り強い交渉の結果、国民生活向上のための政策を数多く実現しました。

また、初の試みとして「国民民主党パーティー2023」を開催した結果、約1,200人が参加しました。参加者重視の企画で従来の政治資金パーティーの概念を変えつつ、財政基盤の強化を実現しました。パーティー券の販売にあたってはチケット番号で収入管理を厳重に行うとともに、収支報告書に正確に記載するなど、公明正大な運営を行いました。

財政状況が逼迫している中、経費節減に一層努めるとともに、党勢拡大に資する資金配分を行うため、国政選挙公認内定予定候補者向けの交付金について、党员・サポーターの獲得数などの日常活動に応じた資金配分を行う制度を導入しました。

より多くの国民の皆様が党の活動に参加できるような改善をするとともに、新しい価値の提供ができるよう、党员・サポーター制度の見直しを行い、新たに高付加価値型の「特別党员」と会費無料の「ファン」を設けました。また、デジタル会員証を発行するとともに、クレジットカードによる四半期（3か月）・年払いを可能とすることで、利便性を向上させました。